

人口減少対策特別委員会

(1)自然減

- 自然減の要因は少子化の進行と高齢化の進行(死亡数の増)である。上越市においては2002年から継続して自然減となっており、出生と死亡の差は拡大傾向にある。
- これら自然減の中で、直接的な対策となる少子化対策について以下のとおり項目を整理した。
 - ①結婚を希望する人への支援
 - ・縁結び事業(未婚率の抑制・独身者割合の減少をめざす)
 - ・晩婚化対策
 - ②出産を希望する人への支援
 - ・妊活支援(不妊・不育治療への支援拡充)
 - ③子育て支援
 - ・経済的支援
 - ・子育て環境整備

【自然減対策に対する私見】

- ①結婚支援→働き場の環境をあげて収入を増やし『自立』を促そう。
私自身が結婚が42歳と晩婚でありましたが理由は様々ありますが、一番の理由が経済的に『自立』するまでは結婚は出来ないと思い込んでいた事でありませう。
家族を養う責任が男性に重くのしかかる不安感を取り除くことが大切であります。地方では民間の収入が伸び悩む中、女性も一緒に家庭を支えていく共働きが増えているのは自然の流れであります。だからこそ、自然減対策の根本的な解決には、特に男性の自立を成就すべく収入が満たされる等、働き場の環境整備が必要と思います。農業や建設業など地場産業を強力に支援し、地域全体の所得向上策を講じて、地域力をアップさせる事が求められると考えます。
- ②③出産・子育て環境整備→収入が伸び悩み『自立』しにくい社会なので、金銭的な援助を充分に手当てする事が重要。
晩婚化の中で不妊治療支援は必須。妙高市の年20万に対し上越市の年10万円と差が大きいのは問題。不妊、子育て政策は少なくとも周辺他市に引けをとらない環境整備が求められる。